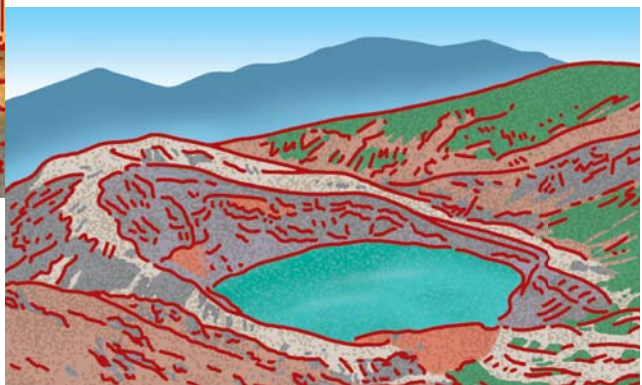
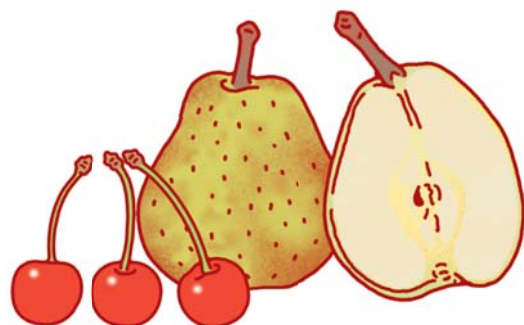
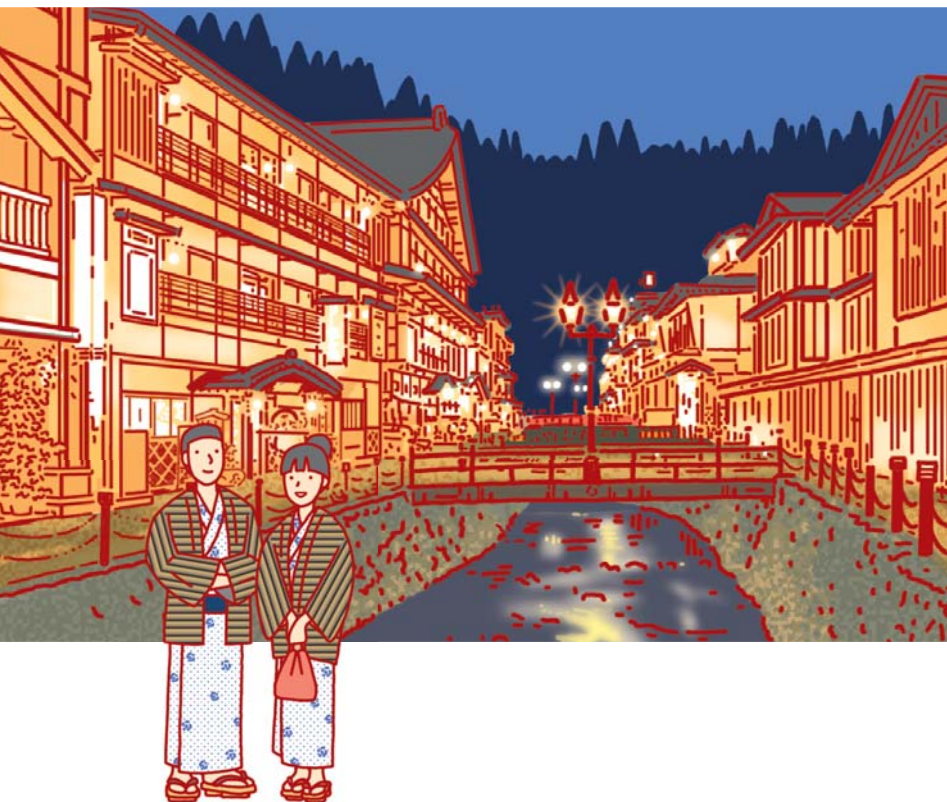


Fureai

Fujita Related All Information

2020 9.1
Vol.
278



【導入・実施報告】

レポートで見る 各所の成果と学び

～導入報告～

稼働計(燕支店)、安否確認サービス

～実施報告・取り組み紹介～

安全衛生状況パトロール、建設建材部の新設工事、
新・人事考課制度研修



燕支店

稼働計 導入しました

◆稼働計とは

稼働計とは、スリッターやレベラーといったラインにおける稼働データの収集および集計を行うソフトウェアのことです。正確には、「稼働データ収集ソフトウェア」といいます。

ラインは、シーケンサと呼ばれる制御によってコントロールされていますが、稼働計はシーケンサと接続することによって、シーケンサからの稼働信号を受信し、記録を行います。

◆稼働計が収集するデータ

稼働計は、シーケンサの運転状態やボタン操作により様々な稼働データを収集・集計します。コイルセットから梱包まで、一つの作業時間を記録するとともに、何かの要因でラインが停止した場合はその停止時間も記録します。

限りなくボタンの押し忘れがないように、材料セットから連動に入るまで自動でデータ収集されるよう、メーカーと打ち合わせを重ねてきました。収集されたデータは1日ごとに実績集計が行われますが、任意の期間での集計も可能です。集計されたデータは印刷やExcelで出力ができるため、小集団活動や改善提案での現状把握や問題点の分析にも活用されています。

◆社員の声

「導入から3カ月間は作業標準書の作成とメンバーへの共有などに苦労したが、今は問題なく使えている。ライン間で同時に行う作業はどちらか一方しか記録できないことは少々不便だが、ボタン操作忘れなどの人為的ミスで記録に支障が出ないよう手順をしっかりと守るとともに、お互いにコミュニケーションを取りながら作業に当たっていく。また、稼働計で集計したデータをもとにライン停止時間をより多く稼働時間可以改善し、現状より1本でも多くのコイルを加工できるよう、これからも日々改善活動に取り組んでいきたい。」

◆導入の経緯

ライン停止時間とその要因を把握し作業効率を目指す中で、ストップウォッチ等手作業で計測していましたが、煩わしいことに加え正確なデータの取得が難しい状況でした。このような中、関東支店が同じ課題に対し稼働計を導入したことが最初のきっかけでした。

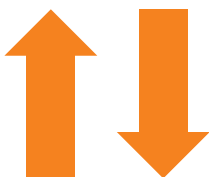
お互いラインの仕組みは同じであり、問題点を共有し合いながら解決していくため、2019年11月に燕支店もスリッター1号機とレベラー1号機に稼働計を導入しました。

作業実績月報 (Excel) ▶

▼稼働データ収集PC



ライン運転信号、ボタン操作等の伝送



運転状況の問い合わせ



▲制御盤内シーケンサ

◆実施日／2020年7月20・21・22日

◆受講対象者／「管理職・専門職層」「指導職層」全員132名

◆研修形式／WEB(RICOHUCS Advanced)

研修の背景

2020年度からスタートした「新・人事制度」では、これまでの「等級制度」の内容を一部改訂し、社員の「キャリア開発」の促進と合理的で円滑な「組織人事」を実現することを目的としています。「キャリア開発プロセス」として、大きく「担当職層」「指導職層」「管理職・専門職層」の3階層に区分しています。「担当職層」は現状通りの「職掌制度」「職能資格等級制度」を適用していきませんが、「管理職・専門職層」と「指導職層」には「職掌制度」は適用せず、また、「職能資格」に代えて「役割等級制度」を導入し、「キャリア開発」「適材適所」の促進を図ることを目指していきます。

今回の研修は、「役割等級制度」の内容とプロセスの理解を図ることを目的に実施しました。

研修プログラム

講師の解説は3つのテーマで行われ、その他、新たな目標管理シートの記載方法の解説、受講者の「評価」のクセを見つける「価値フィルター」チェックテストを行いました。

《テーマ》

- ①「目標管理」と「人事考課」の考え方
- ②「業績評価」「等級評価」の具体的内容
- ③ 信頼性の高い「評価」



2020年度上期より、「管理職・専門職層」「指導職層」は新たな目標管理シート、評価方法が導入されます。研修での学びを活かし目標管理制度、適正な評価運用が継続的に行えるよう総務部でもサポートしていきます。

「安否確認サービス」を導入しました

安否確認サービスとは、自然災害や特別警報発令時に社員の安否や災害状況等を迅速に確認し、企業として適切な初動対応を行うために必要な情報を収集するシステムです。

●もし自然災害が発生した場合

気象庁から発信される地震や津波、特別警報等の情報に連動し、事前に登録した社員のプライベートアドレスへ自動でメールが配信されます。社員はそのメールより安否を回答し、回答結果についてはサブリーダー以上の役職者が閲覧することができます。会社側から安否確認メールが送信されるわけではないので、休日や夜間に災害が発生した場合でも迅速な安否確認が可能です（社員のプライベートアドレスは、社外のクラウドサービスで使用するため、会社側では閲覧することはできません）。



●プライベートアドレスでメールを受け取ったら

- ①メールを受信したら、貼付されているURLにアクセスします。
 - ②回答画面で現在の状況を回答します。
 - ③回答すると、「回答完了」画面が表示されます。
- ※1回目の配信で回答がなかった人には、3時間後に再度メールが配信されます。
※安否回答に基づき、必要に応じて対策や指示命令が発信されることがあります。